

第3章 市内研究開発型企業の現況

製造業が収益をあげるには、単にモノを作るというだけではなく、新しい製品の開発や製造・製法の研究を常に行う必要がある。高収益型製造業のベースとなるものは、やはり収益を生み出すための研究開発にあるといってもいい。研究開発は製造業の収益の源泉となりうる重要な企業活動と位置づけられるため、研究開発を行っている事業所は、研究開発を行っていない事業所と何らかの違いが生まれているはずである。その違いについて比較検討しながら、研究開発型企業とはどういった事業所で、どういった傾向をもつのかを明らかにしたい。

そこで今回の調査結果から、研究開発を行っていると回答した事業所を抽出して市内「研究開発型企業」の状況についてまとめてみる。回収したデータ 8,670 社のうち、研究開発を行っていると回答したのは 2,118 社（24.4%）であった。この 2,118 社が分析の対象となる。

1. 研究開発型企業の属性

事業所の属性データで、研究開発型企業の特徴をみてみた。まず、業種別で研究開発型企業が占める割合の高い業種はどういったものかと、7 業種別にみると、情報関連（66.7%）、化学工業製品等（44.3%）、食料品等（41.6%）などが高くなっている。化学工業製品等は規模の大きな事業所が多いこともあって、研究機能を併設しているケースが多いのではないかと見える。また、食料品等に研究開発を行っている事業所が多いことは、京都市の特徴ではないだろうか。繊維工業製品等（20.4%）や金属製品等（15.0%）などは研究開発を行っているとした件数は多かったものの、その業種に占める研究開発型企業は少なかった。

従業員でみると、規模の拡大と比例して研究開発を行っている事業所の割合が高くなっている。100 人以上の事業所場合、8 割近い事業所が行っている。

代表者の年齢でみると、それほど大きな違いはないが、研究開発型企業の方が少し若い代表者が多い。

研究開発(7業種別)

	行っている	
	件数	%
食料品等(n=680)	283	41.6
繊維工業製品等(n=3,425)	699	20.4
化学工業製品等(n=185)	82	44.3
金属製品等(n=599)	90	15.0
機械器具等(n=942)	350	37.2
情報関連(n=168)	112	66.7
その他(n=2,671)	502	18.8
合計	2,118	24.4

研究開発(従業員別)

	行っている	
	件数	%
0～9人(n=6,944)	1,193	17.2
10～99人(n=1,584)	815	51.5
100人～(n=137)	109	79.6
合計	2,117	24.4

研究開発(代表者年齢)

	行っている	
	件数	%
29歳以下	4	30.8
30～39歳	104	38.1
40～49歳	315	35.2
50～59歳	724	28.0
60～69歳	711	21.9
70～79歳	226	16.3
80～89歳	27	12.3
90歳以上	1	4.0
未選択	6	31.6
合計	2,118	24.4

2.研究開発を行っていない事業所の属性

逆に研究開発に取り組んでいない事業所をみると、金属製品等（85.0％）が最も高くなっている。続いて、その他（80.9％）、繊維工業製品等（79.4％）などが高くなっている。「その他」の中では、鉄鋼（87.5％）、木材・木製品（87.1％）などの割合が高くなっている。

また、従業員別でみると、従業員 100 人以上の事業所では研究開発を行っていない事業所は 2 割に満たない。

こういった条件からすると、研究開発に取り組んでいない傾向が強い事業所は、従業員が少ない金属製品等、もしくは繊維工業製品等の事業所に多いといえる。業種 26 分類でみると、繊維工業製品は従業員 0～9 人が 92.5％、同じく金属製品は 82.5％と従業員規模が小さい業種が多い。

以上のように、従業員の少ない事業所は研究開発を行っていない割合が高く、従業員の少ない事業所が多い業種でその事例が多くなっている。

研究開発(業種別)

	行っていない	
	件数	%
食料品等(n=680)	396	58.2
繊維工業製品等(n=3,425)	2,720	79.4
化学工業製品等(n=185)	103	55.7
金属製品等(n=599)	509	85.0
機械器具等(n=942)	591	62.7
情報関連(n=168)	56	33.3
その他(n=2,671)	2,160	80.9
合計	6,535	75.4

研究開発(従業員別)

	行っていない	
	件数	%
0～9人(n=6,944)	5,738	82.6
10～99人(n=1,584)	767	48.4
100人～(n=137)	26	19.0
合計	6,531	75.4

3.研究開発と企業の強みの関係

製造業と一口にいても、加工のみの事業所もあれば、ナショナルブランドをもつ大メーカーもある。完成品を作っており、自社ブランドをもち、それが高いシェアを獲得しているメーカーは高い競争力を持っている。加工専門でも、独自の技術をもっていたり、試作品を作ることができる技術があったり、研究の結果として特許を取得している事業所は競争力がある。そういった企業活動の成果が、業績の向上や従業員の増加などの事業規模の拡大につながるのだと思われる。それでは、これらの活動や成果が研究開発とどういった結びつきがあるかをみることで、研究開発と企業の強みの関係を検討してみる。

まず、売上高と従業員の推移の関係についてみてみると、研究開発型企業の業績や成長が研究開発を行っていない企業に比べ上向き傾向が強いことがわかる。

売上高でみると、研究開発を行っている事業所は増加が 24.5％であるのに対し、行っていない事業所は 8.5％にとどまっている。全体では売上高大幅増は 90 件であったが、研究開発型の事業所のそれは 59 件と大幅増の事業所の中で 65.5％を占めている。また、やや増加の中でも同様に全体で 985 件中 459 件（46.5％）が研究開発型企业であった。逆にやや減少、大幅に減少と回答した事業所の中で研究開発型企业の占める割合は 15％から 20％弱と低くなっている。

もちろん、研究開発だけが売上高増加の要因ではないし、研究開発をしていれば業績が上昇するという単純なものではない。ただし、研究開発を行っている企業の方が、企業にとっていい結果が得られているという傾向は今回の調査から結論付けることができる。

従業員の推移についてもみると、研究開発を行っている事業所は、10 年前に比べて従業員が増加した事業所が 14.2％、研究開発を行っていない事業所の 4.3％を 10 ポイント近く上回っている。一方で、減少については逆に研究開発を行っている事業所の方が減少率は高く 41.8％、行っていない事業所の 37.0％を上回った。この相反する傾向からは、業績が拡大し

て従業員が増えるケースや効率化が進んで従業員が減少するケースなどが考えられるが、研究開発との相関関係は乏しいと言わざるを得ない。

売上高

売上高	増加		横ばい		減少	
	件数	%	件数	%	件数	%
研究開発 行っている	518	24.5	652	30.8	946	44.7
行っていない	557	8.5	1,696	26.0	4,279	65.5

従業員推移

10年前比	増加		横ばい		減少	
	件数	%	件数	%	件数	%
研究開発 行っている	301	14.2	851	40.2	886	41.8
行っていない	281	4.3	3,754	57.4	2,419	37.0

従業員推移

5年前比	増加		横ばい		減少	
	件数	%	件数	%	件数	%
研究開発 行っている	270	12.7	1,110	52.4	695	32.8
行っていない	233	3.6	4,693	71.8	1,574	24.1

従業員推移

1年前比	増加		横ばい		減少	
	件数	%	件数	%	件数	%
研究開発 行っている	215	10.2	1,613	76.2	288	13.6
行っていない	187	2.9	5,751	88.0	595	9.1

次に、事業内容について研究開発との関係を確認することで、どの事業内容、どの要素がより業績への寄与率が高いかをみえる。

まず、事業内容と売上高の関係を全体のデータで確認する。

売上高の増加要因として最も割合が高いのは、「特許出願」があることで、34.6%の事業所が売上高増加となっている。続いて多かったのが「高シェア製品」があることで29.7%の事業所で売上高増加という回答を得ている。以下増加傾向の高い順に、「自社独自技術」(23.2%)、「自社ブランド」(22.9%)、「試作品受注」(21.8%)となっており、一番低くなっているのが「最終製品製造」で14.1%であった。最終製品製造については研究開発を行っていない事業所でも10.5%が売上高増加としており、研究開発をおこなっているかどうかで売上高の増減は変わらない。

より強い結びつきという点では、「特許出願」と「高シェア製品」が売上高増加に対して関係が強いということがいえるだろう。

もちろん、特許があったり、高シェア製品があることで業績が保証されるものではない。しかし、まったく業績に寄与しないということはないことも事実である。製造業にとって新しい発明や製品などの開発を行う過程で獲得する技術や技能、知見、ニーズへの気づきなどは、企業にとって計り知れない財産となるはずであり、製造業が存続・成長していくための重要なキーであることは間違いない。

ちなみに、高シェア製品の具体的内容と、国内・国外のシェア・順位をそれぞれ記述してもらっているが、判明したものの上位だけをあげてみると、国内順位で1位が143社、国内シェア100%が17社あった。もちろん、市場が小さければシェアや順位は売上高に対してあまり大きな意味はもたないかもしれない。しかし、業界で1位のもつ意味は重要で、これは競争力の源泉であるといえる。

最終完成品製造の有無

売上高	増加		横ばい		減少	
	件数	%	件数	%	件数	%
最終完成品製造						
有	653	14.1	1300	28.0	2679	57.8
無	422	10.5	1,049	26.1	2547	63.4

自社ブランド製品の有無

売上高	増加		横ばい		減少	
	件数	%	件数	%	件数	%
自社ブランド						
有	297	22.9	401	30.9	598	46.1
無	778	10.6	1,948	26.5	4628	62.9

高シェア製品の有無

売上高	増加		横ばい		減少	
	件数	%	件数	%	件数	%
高シェア						
有	78	29.7	79	30.0	106	40.3
無	997	11.9	2,269	27.0	5119	61.0

自社独自技術の有無

売上高	増加		横ばい		減少	
	件数	%	件数	%	件数	%
独自技術						
有	370	23.2	461	29.0	761	47.8
無	705	10.0	1,888	26.7	4464	63.2

試作品受注の有無

売上高	増加		横ばい		減少	
	件数	%	件数	%	件数	%
試作品受注						
有	442	21.8	562	27.7	1027	50.6
無	611	9.4	1,758	27.0	4136	63.5
希望あり	22	19.3	29	25.4	63	55.3

特許出願の有無

売上高	増加		横ばい		減少	
	件数	%	件数	%	件数	%
特許出願						
有	170	34.6	144	29.3	177	36.0
無	905	11.1	2,205	27.0	5048	61.8

国内順位	件
1位	143 社
2位	24 社
3位	10 社
4位	3 社
5位	4 社

海外順位	件
1位	17 社
2位	3 社
3位	7 社
6位	2 社
8位	1 社

国内シェア	件
100%	17 社
95%	2 社
90%	10 社
80%	12 社
75%	1 社
70%	11 社

海外シェア	件
100%	1 社
97%	1 社
90%	1 社
80%	3 社
70%	1 社
65%	1 社

さらに、研究開発を行っている事業所の事業活動内容それぞれの中での占有率をみてみる。まず、高シェアをもつ事業所と特許出願がある事業所については、8割以上を研究開発型企業が占めた。また、自社ブランド製品（63.8%）、自社独自技術（56.7%）も高い割合となっている。シェアの高い製品をもっているということは、競争力が高い企業であるということがいえ、それを生み出すものが研究開発であるということがいえる。また、特許出願をするということについても研究開発の結果と強い結びつきをみることができる。

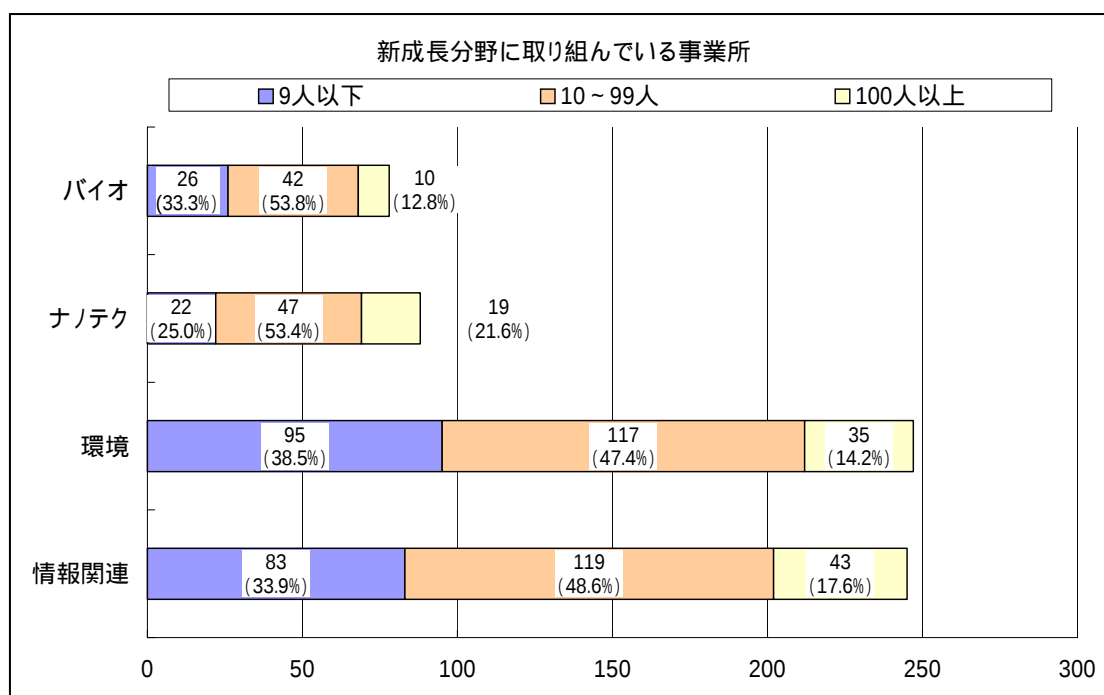
	研究開発型企業の占有率		
	全体	研究開発型企業	%
最終完成品製造	4,635	1,550	33.4
自社ブランド製品	1,296	827	63.8
高シェア製品	263	211	80.2
自社独自技術	1,592	902	56.7
試作品受注	2,031	1,001	49.3
特許出願	492	419	85.2

この結果から製造業の競争の源泉ともいえるものと研究開発が深い関係にあることがわかる。一方で、最終完成品製造（33.4%）や試作品受注（49.3%）などは比較的占有率が低く、研究開発を行っていない事業所でも対応できている状況があるようだ。

さらに、研究開発を行っているかどうかと独自技術の有無の関係をみてみると、研究開発を行っている場合は、独自技術有の割合が 42.6%となっているのに対し、研究開発を行っていない場合は独自技術有の割合が 10.5%まで落ちる。

こういった傾向からも明らかなように、研究開発と企業の強みは強い関係があるといえる。

4.新規成長分野への取組



研究開発を行っている事業所の中で、バイオテクノロジーや、ナノテクノロジーなど新成長分野と位置づけられる 7 つの研究開発分野にすでに取り組んでいる事業所を従業員規模別でみる。これによると、取り組んでいる事業所の数はバイオテクノロジーとナノテクノロジーは少なくなっているが、環境と情報関連は 200 件を超えているように、それぞれの分野で件数の差はある。しかし、従業員数 9 人以下の事業所の割合でも最も低いナノテクノロジーでも 25.0%、続くバイオテクノロジーも 33.3%と従業員の少ない事業所が取り組んでいる結果が出た。比較的件数の多かった環境や情報関連はそれ以上に高い割合で 9 人以下の事業所が多くなっている。

従業員数が少なくとも、研究開発に取り組んでいる事業所は少ない。

5.年間の研究開発費

研究開発費(7業種別)

	5%未満		5～10%未満		10～15%未満		15～20%未満		20%以上		特に計上していない	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
食料品等(n=680)	256	37.6	21	3.1	2	0.3	1	0.1	1	0.1	398	58.5
繊維工業製品等(n=3,425)	565	16.5	94	2.7	15	0.4	8	0.2	12	0.4	2,723	79.5
化学工業製品等(n=185)	49	26.5	22	11.9	7	3.8	2	1.1	1	0.5	104	56.2
金属製品等(n=599)	74	12.4	11	1.8	2	0.3	2	0.3	1	0.2	509	85.0
機械器具等(n=942)	245	26.0	65	6.9	19	2.0	7	0.7	12	1.3	593	63.0
情報関連(n=168)	61	36.3	16	9.5	8	4.8	19	11.3	7	4.2	57	33.9
その他(n=2,671)	439	16.4	45	1.7	10	0.4	2	0.1	4	0.1	2164	81.0
合計	1,689	19.5	274	3.2	63	0.7	41	0.5	38	0.4	6,548	75.5

研究開発費(従業員別)

	5%未満		5～10%未満		10～15%未満		15～20%未満		20%以上		特に計上していない	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
0～9人(n=6,944)	970	14.0	143	2.1	29	0.4	15	0.2	26	0.4	5,747	82.8
10～99人(n=1,584)	653	41.2	98	6.2	27	1.7	23	1.5	10	0.6	771	48.7
100人～(n=137)	65	47.4	33	24.1	7	5.1	3	2.2	2	1.5	26	19.0
合計	1,688	19.5	274	3.2	63	0.7	41	0.5	38	0.4	6,544	75.5

全体では研究開発費として年間計上していない事業所は 75.5%と、ほとんどの事業所が研究開発費を特に計上していない中で、研究開発型企業では、計上していない事業所は 0.6%と何らかの形で開発費を取っていることの結果がでた。研究開発費は投資とも言い換えることができるが、中小企業の中でも研究開発費を売上高対比で 20%以上投下している事業所があることは、それだけ研究開発に特化した事業所が市内にあるということだろう。

また、これを業種別にみると、年間で 20%以上をかけている事業所の多い業種として、情報関連(7 件、4.2%)、機械器具等(12 件、1.3%)があげられる。特に情報関連は「特に計上していない」割合が最も低く、33.9%で 5 割以下となった唯一の業種であった。さらに、従業員別でみると、9 人以下では 82.8%の事業所が特に計上していない状況で、最も多い 5%未満でも 14.0%であった。100 人以上の事業所では「特に計上していない」事業所が 19.0%と非常に低くなっており、研究開発費に関しては事業所の規模との相関関係が強いことがわかる。

6.研究開発体制

従業員数が多くなると研究開発の専門セクションがある割合が高くなる。100 人以上の事業所は 77.1%に社内に専門セクションがある。

99 人までの事業所では「担当者は常設しておらず必要に応じて対応している」割合が高く、9 人未満で 74.6%、10～99 人 52.9%となっている。

9 人以下の事業所も 128 件(10.7%)に専門セクションがあると回答しており、少人数ながらも専門的に研究している部門があることがわかる。

しかし、これらの 2,118 件の事業所で何らかの研究が行われており、その中で専門的に研究開発を行っているセクションや担当者が 2 割を超えていることは、事業規模の大小を問わず、製造業にとってそれだけ重要な分野であることの証明であろう。

また、業種別にみると、社内に専門セクションがある割合が最も高いのは化学工業製品等で、48.8%という高い結果がでた。逆に担当者を常設していない割合が高かったのは繊維工業製品等で、70.4%の事業所に専門セクションも担当者もいない状態であった。

「必要に応じて」研究開発を行うという形態をとっている事業所が最も多い研究開発体制であったが、現在のところ様々な理由で研究を中心的な活動と捉えていない傾向があると思われる。この要因として会社の規模や資金力などの社内的な課題ももちろんあるといえるが、小規模な事業形態でも研究開発を行うことを可能とする支援やネットワークなどの整備も必要だろう。

研究開発体制(従業員別)

研究開発体制 従業員	社内に専門セクションがある		専門のセクションはないが専任担当者がいる		他のセクションの担当者が兼務している		担当者は常設しておらず必要に応じて対応している		その他		未選択	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
0～9人(n=1,193)	128	10.7	75	6.3	93	7.8	890	74.6	6	0.5	1	0.1
10～99人(n=815)	191	23.4	91	11.2	96	11.8	431	52.9	6	0.7	0	0.0
100人～(n=109)	84	77.1	7	6.4	8	7.3	10	9.2	0	0.0	0	0.0
合計	403	19.0	173	8.2	197	9.3	1,331	62.9	12	0.6	1	0.0

研究開発体制(7業種別)

研究開発体制 7業種	社内に専門セクションがある		専門のセクションはないが専任担当者がいる		他のセクションの担当者が兼務している		担当者は常設しておらず必要に応じて対応している		その他		未選択	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
食料品等(n=283)	46	16.3	22	7.8	34	12.0	180	63.6	1	0.4	0	0.0
繊維工業製品等(n=699)	96	13.7	46	6.6	60	8.6	492	70.4	4	0.6	1	0.1
化学工業製品等(n=82)	40	48.8	7	8.5	3	3.7	32	39.0	0	0.0	0	0.0
金属製品等(n=90)	21	23.3	6	6.7	9	10.0	53	58.9	1	1.1	0	0.0
機械器具等(n=350)	115	32.9	29	8.3	38	10.9	166	47.4	2	0.6	0	0.0
情報関連(n=112)	25	22.3	13	11.6	6	5.4	66	58.9	2	1.8	0	0.0
その他(n=502)	61	12.2	50	10.0	47	9.4	342	68.1	2	0.4	0	0.0
合計	404	19.1	173	8.2	197	9.3	1,331	62.8	12	0.6	1	0.0

7.産学連携への取組

全体で「産学連携を現在行っている」と回答した事業所は218件、研究開発型企業では178件と81.6%を占めた。また、「現在行っていないが、過去には行ったことがある」と回答した事業所は全体の145件中95件(65.5%)が研究開発型企業であった。逆に「行っておらず関心もない」とした事業所は7,236件中1,331件(18.3%)と低くなっている。

売上高の増減と連携の関係についてみると、大学の場合44.4%が増加、公設試験場の場合26.3%が増加、企業間の場合24.4%が増加となっており、大学との連携を行っている事業所の売上高増加割合が最も高かった。他をみても、大学と連携を現在行っている事業所の売上高増加割合が最も高いところをみると、大学との連携は件数としては少ないものの、結果として増収につながっている割合が高い。

産学連携などの連携・ネットワークづくりへの取り組みは全製造業としてはまだまだこれからといった感じだが、すでに実施している事業所で、かつ研究開発も行っている事業所では、すでにその効果が売上げとなってあらわれているケースが多い。

研究開発は製造業の競争の源泉であるともいえるが、この結果は、製造業が競争優位を作るための手法として産学連携が有効であるということの一端を示している。

大学連携実績関心 売上高	増加		横ばい		減少		合計
	件数	%	件数	%	件数	%	
現在, 行っている	79	44.4	51	28.7	48	27.0	178
現在, 行っていないが, 過去には行ったことがある	25	26.3	26	27.4	43	45.3	95
行っていないが, 関心がある	156	30.4	155	30.2	203	39.5	514
行っておらず, 関心もない	258	19.4	420	31.6	652	49.0	1331

公設試験場実績関心 売上高	増加		横ばい		減少		合計
	件数	%	件数	%	件数	%	
現在, 行っている	159	26.3	171	28.3	275	45.5	605
現在, 行っていないが, 過去には行ったことがある	57	16.9	97	28.7	184	54.4	338
行っていないが, 関心がある	124	34.0	110	30.1	131	35.9	365
行っておらず, 関心もない	178	22.0	274	33.8	356	44.0	810

企業間連携実績関心 売上高	増加		横ばい		減少		合計
	件数	%	件数	%	件数	%	
現在, 行っている	266	24.4	324	29.8	497	45.7	1088
現在, 行っていないが, 過去には行ったことがある	31	26.5	26	22.2	60	51.3	117
行っていないが, 関心がある	109	29.6	117	31.8	142	38.6	368
行っておらず, 関心もない	112	20.6	185	33.9	247	45.3	545

8.海外取引の傾向

海外企業との業務上での直接交流については、全体で 467 件だったのに対し、研究開発型は 350 件と 74.9%を占めた。ここで注目されるのは、研究開発を行っていない事業所の海外交流の低さである。8 割近い事業所が業務上の直接の関係がないとしている。もちろん、商社などを通じて間接的には海外へ製品が輸出されていることは十分考えられるが、工場にしる、営業所にしる、海外に拠点をまったく設けていないということは、国内市場が主で海外市場はあくまで従というイメージが強い。

また、研究開発を行っている事業所のうち、拠点進出をしている部門はというと工場がほとんどで 74.8%であった。次に多かったのは営業所であったが、9.4%と 1 割に満たない。製造業だけに製造部門を中心に海外進出しているようだ。ちなみに、本社ごと進出というケースはなかった。

また、今後 5 年間の海外進出意向については、中国が最も多くなっている。研究開発を行っている事業所で 62.6%、行っていない事業所に至っては 86.7%とほとんど中国である。

海外企業との業務上の 交流があるか	はい		いいえ		合計
	件数	%	件数	%	件数
研究開発 行っている	350	74.9	1,767	21.6	2,118
行っていない	117	25.1	6,418	78.4	6,535
合計	467	100.0	8,185	100.0	8,653

研究開発					研究開発				
拠点進出している場合 の部門	行っている		行っていない		今後5年間の進出意 向先	行っている		行っていない	
	件数	%	件数	%		件数	%	件数	%
工場	95	74.8	27	81.8	中国	62	62.6	26	86.7
研究施設	1	0.8	0	0.0	韓国	6	6.1	0	0.0
営業所	12	9.4	1	3.0	東南アジア	13	13.1	2	6.7
配送拠点	4	3.1	3	9.1	アメリカ	11	11.1	2	6.7
支店	4	3.1	0	0.0	ヨーロッパ	4	4.0	0	0.0
本社	0	0.0	0	0.0	中東	1	1.0	0	0.0
その他	11	8.7	2	6.1	その他	2	2.0	0	0.0
合計	127	100.0	33	100.0	合計	99	100.0	30	100.0

9.研究開発型企业についての考察

研究開発を行っているかどうか、という点を軸にして市内事業所の傾向を様々な視点から確認してみた。

結果としては、研究開発を行っている事業所が売上高や従業員数の増加割合が高かったし、競争力の源泉となるべき特許や技術についても獲得している割合が高かった。

研究開発を行っているかどうか、そして研究開発を行っていることによって、企業の事業活動に違いが出てくるものなのかが注目される点であったが、今回の結果からは研究開発を行っている事業所と、行っていない事業所には相違が見られるといい結果がでたと思われる。

まず違うのは、取引において主導的な立場を取りやすいということである。特に中小の製造業の場合、市場へダイレクトに製品を出しているケースは稀で、工業製品などでは発注企業からのオーダーに答えるという形式で生産をしていることが多い。これに対し、研究開発型企业の場合、取引について単に生産という行為を売っているのではなく、研究開発という付加価値をつけて取引をしていることから、例えば取引範囲も広く、取引先数も制限を受けにくいといった側面があるように考えられる。

また、研究開発を行っている事業所と業績好調な事業所、研究開発を行っている事業所と産学連携やネットワーク構築の取り組みには強い関係があるという結果がでた。つまり、高シェアや独自技術、特許出願といった企業活動の結果生み出されたものよりも、その過程における研究開発活動の有無が重要なポイントであるといえるのではないだろうか。

こうしたこともあって、研究開発の位置づけは従来よりも上っている。

これまでは産業振興における中心は企業や事業所の誘致に絞られてきたことが多かった。しかし、中国などの生産力向上により、国内の生産設備誘致が厳しい現状から考えるとそう簡単に進出を期待することはできない。一方で、わが国の技術レベルはまだまだ高いものがあり、競争力を維持している。その源となっているのが研究開発である。

産業を見る視点を少し変えてみると、京都市内には2千を超える研究開発型企业があり、多分野にわたる研究を行っている実績があり、しかもその企業はすでに大学との産学連携についても実績がある。こうしたことから、研究開発自体が京都市の製造業の強みであり、まだまだ大きな余地が残されており、これから一層力を入れるべき課題であるといえる。

【参考：研究開発を行っていない事業所の傾向】

研究開発を行っていない業種別上位順(比率)

業種(26業種)	行っていない	
	件数	%
鉄鋼	21	87.5
金属製品	478	87.2
木材・木製品	216	87.1
出版・印刷・同関連品	617	86.3
繊維工業製品	2,131	84.2
パルプ・紙・紙加工品	271	83.4
家具・装備品	311	82.5
プラスチック製品	61	82.4
その他製造業	464	75.1
窯業・土石製品	202	71.6
なめし革・同製品・毛皮製品	58	70.7
輸送用機械器具	41	68.3
一般機械器具	264	67.5
石油製品・石炭製品	2	66.7
衣服その他繊維製品	589	65.8
非鉄金属	31	60.8
ゴム製品	6	60.0
電機機械器具	147	60.0
食料品	375	59.5
精密機械器具	139	56.5
情報処理サービス業	18	56.3
情報提供サービス	5	45.5
飲料・飼料・たばこ	21	42.0
化学工業製品	34	34.7
その他情報サービス	1	33.3
ソフトウェア業	32	26.2
合計	6,535	75.4

研究開発を行っていない事業所代表者
年齢別上位順(比率)

代表者年齢別	行っていない	
	件数	%
90歳以上	23	92.0
80～89歳	193	87.7
70～79歳	1,161	83.6
60～69歳	2,533	77.9
50～59歳	1,858	71.9
29歳以下	9	69.2
40～49歳	578	64.5
30～39歳	168	61.5
未選択	12	63.2
合計	6,535	75.4

研究開発を行っていない事業所従業員別上位順(比率)

従業員別	行っていない	
	件数	%
0～9人	5,738	82.6
10～99人	767	48.4
100人～	26	19.0
合計	6,531	75.4